

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅のストック及びフロー市場に関する調査検討経費		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局		担当課室	住宅政策課、住宅生産課		課長 中井川 誠 課長 橋本 公博
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の住宅政策では、市場重視、ストック重視の政策展開のもとに、市場機能が最大限に発揮される条件を整備し、既存ストックの質を高めながら有効に活用していくことが求められており、本調査は、そうした一連の作業において不可欠となる基礎データを、年度フローベースで、迅速かつ柔軟に収集することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①新築・中古住宅取得者、賃貸住宅入居者、リフォーム実施者を対象とするアンケート調査の実施とその分析 ②住宅性能表示制度を利用した住宅の性能等に関する諸情報の分析、既存住宅の住宅性能表示制度の利用者の意識等に関するアンケート (調査項目の例) 従前住宅との比較、住宅取得に影響を及ぼす要因、リフォームの内容、定期借家契約の契約内容、民間住宅ローンの利用状況、住宅の性能の水準、既存住宅の住宅性能表示制度の利用者の意識・満足度、重視した事項 など					
実施状況	上記枠の事業概要①の調査については、「住宅市場動向調査業務」として実施し、調査結果を報告書としてとりまとめた。 上記枠の事業概要②の調査については、「住宅性能評価結果及び関連情報の統計的解析による住宅のストック及びフローに関する調査検討業務」として実施し、調査結果を報告書としてとりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	28	28	26	22	0
	執行額	28	28	19		
	執行率	100.0%	100.0%	73.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①「住宅市場動向調査業務」については、一般競争入札により請負業者を決定している。業務開始後、委託先との連絡調整等を通じて業務の進行状況を把握、業務終了後、調査報告書により確認。 ②「住宅性能評価結果及び関連情報の統計的解析による住宅のストック及びフローに関する調査検討業務」については、企画競争により請負業者を決定している。業務開始後、委託先との連絡調整等を通じて業務の進行状況を把握、業務終了後、調査報告書により確認。				
	見直しの余地	①「住宅市場動向調査業務」については、平成20年度から、企画競争契約方式から一般競争入札方式に見直しを行ったところであり、今後とも適切な執行に努めて参りたい。 ②「住宅性能評価結果及び関連情報の統計的解析による住宅のストック及びフローに関する調査検討業務」については、より多くの企業・団体の応募が可能となるよう、引き続き、適切な公募期間の確保を図り、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めてまいりたい。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 住生活基本計画(全国計画)の見直しが平成22年度中に行われる予定であることから、当該事業は一旦廃止し、新たな計画に定められる目標や指標の達成のための施策や達成状況の把握に資するような調査とする。また、執行に当たっては、競争性の高い契約方法とし、事業実施の効率化を図る。					
補記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費 26百万円 19百万円					

国土交通省
19百万円

【競争入札、公募等】

A.(財)ベターリビング
5百万円

住宅性能評価結果及び関
連情報の統計的解析によ
る住宅のストック及びフロー
に関する調査検討業務の
委託

【競争入札、公募等】

B.民間事業者等(25者)
14百万円

平成21年度住宅市場動
向調査業務の委託

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)ベターリビング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存住宅に係る性能項目、制度ニーズ等に関する調査・分析	5			
計		5	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査対象地区の選定、調査実施、データ集計・分析、報告書の作成	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別 紙】

B.民間企業等(25者) 14百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	7
2	富士ソフトサービスビューロ株式会社	4
3	東京ビル整美(株)	1
4	(株)サンポー	1
5	(株)インテリジェンス	0.2
6	富士通コワーコ(株)	0.2
7	(株)明祥	0.2
8	(株)CIJソフィア	0.1
9	(株)中電工 東京本部	0.1
10	ヨシダ印刷(株)	0.1